

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 107-0062  
 住 所 東京都港区南青山1-15-9  
 氏 名 ジャパンエクセレント投資法人  
 執行役員 小川 秀彦 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ジャパンエクセレント投資法人		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町66番2号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産投資信託の投資法人		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		6,706 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	不動産投資本部 不動産管理部
		所在地	東京都港区南青山1-15-9
		電話番号	03-5412-7911
		FAX番号	03-5412-1435
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度（報告年度 平成26年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.excellent-reit.co.jp/contents/sustainability.html">http://www.excellent-reit.co.jp/contents/sustainability.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,766 t-CO <sub>2</sub> (調) 10,746	(実) 12,009 t-CO <sub>2</sub> (調) 11,985	(実) 11,994 t-CO <sub>2</sub> (調) 11,970	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 10,443 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) -11.5 % (調) -11.5	(実) -11.4 % (調) -11.4	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調)

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	興和川崎西口ビルで冷温水発生器更新により温室効果ガスを削減するも、他のビルでテナント入居が進み排出量が増加した結果、削減率は全体で▲11.5%となった。
第2年度	興和川崎西口ビルで熱源設備を更新し、武蔵小杉タワープレイスでウォールスルー空調機を一部更新して温室効果ガスを削減するも、各ビルでテナント入居が進み排出量が増加した結果、削減率は全体で▲11.4%となった。
第3年度	

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備、○主要設備等の保全管理</li> <li>○空気調和の整備、○空調設備の効率管理</li> <li>○空調設備の新設、更新等における措置</li> <li>○ボイラー設備の新設、更新等における措置</li> <li>○照明設備の新設、更新等における措置</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○武蔵小杉タワープレイスの推進体制を整備した。</li> <li>○興和川崎西ロビルの冷温水発生器を更新した。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○興和川崎西ロビルで熱源ポンプ・パッケージエアコンを更新した。</li> <li>○武蔵小杉タワープレイスでウォールスルー空調機を一部更新した。</li> </ul>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策をする。</li><li>・ テナントへの環境負荷逡減の協力要請を行う。</li></ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ テナントへの環境負荷逡減の協力要請を行った。</li><li>・ 館内に省エネ依頼のポスターを掲示し、注意喚起を行った。</li></ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ テナントへの環境負荷逡減の協力要請を行った。</li><li>・ 館内に省エネ依頼のポスターを掲示し、注意喚起を行った。</li><li>・ サステナビリティに関する全社の方針および推進体制が整備された。</li></ul>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	13,205	t-CO <sub>2</sub>
(調)	13,204	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
興和川崎西口ビル	幸区堀川町66番2号	6909	不動産賃貸業・管理業	3,851 t-CO <sub>2</sub>
武蔵小杉タワープレイス	中原区小杉町1丁目403番地	6909	不動産賃貸業・管理業	4,523 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
興和川崎東口ビル	川崎区日進町1番地53	6909	不動産賃貸業・管理業	2,836 t-CO <sub>2</sub>
川崎日進町ビルディング	川崎区日進町7番地1	6909	不動産賃貸業・管理業	1,995 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--